

平成29年度 実施計画

福祉部

福祉総務課
生活福祉課
障がい福祉課
高齢介護課

福祉部 運営方針

1. 部内組織

部長	盛田 健一	構成課等	福祉総務課	生活福祉課
			障がい福祉課	高齢介護課

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

福祉が充実し、「お互い様」と助け合える人の「わ(和・輪)」に支えられた暮らし
心も体もいきいきと、思いやり、心(情)の通う暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・交野市第3期地域福祉計画の推進 ・交野市第3次障がい者(児)福祉長期計画及び交野市第4期障がい福祉計画の推進 ・交野市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画の推進 ・生活保護実施方針及び事業計画の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・各福祉計画の推進 ・交野市第5期障がい福祉計画の策定 ・交野市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定 ・地域包括ケアシステムの推進及び充実(市長戦略) ・介護予防事業の拡大(市長戦略) ・新総合事業の円滑な推進 ・生活困窮者自立支援制度の活用

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策名称
みんなで助け合える地域社会の実現	地域の生活課題(高齢者、生活支援、災害時等)には共通点が多くあることから、ケースワーカー・認知症推進員及び協議体・生活支援コーディネーター・ボランティアコーディネーターなどの専門職員が地域資源と連携強化を図り、重層的なセーフティネットを充実するとともに、分野を超えた地域福祉ネットワークの醸成に努める。	みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進
経済的困窮者への支援	生活保護制度の適正な運用を図り、要援護者の自立助長に向けた支援に努める。また、経済的理由等による生活困窮者に対し、相談体制の充実を図り、生活困窮者への自立支援策の強化に努める。	生活困窮者への自立支援
障がいの有無にかかわらず、誰もが尊重される共生社会の実現	障がい福祉サービスの円滑な推進及び充実を図り、必要なサービスが必要な人に届く支援体制の整備を推進し、障がいのある方の社会参加を阻む社会的障壁を除去・軽減し、地域における自立した生活の実現に努める。	障がい者の生活支援の充実
		障がい者の社会参加の推進
		医療費助成等の適正な運用
高齢者一人ひとりが、自らの意志に基づき、安心して住み慣れた地域で、いきいき・健やかに過ごせるまちの実現	介護保険制度の適正かつ円滑な運営を行い、介護サービスの充実及び提供体制等の整備を図り、また医療、介護、福祉関係機関など地域の資源が連携し、支援を必要とする高齢者に対し、サービスの提供が円滑に行える地域包括ケアの体制整備に努めるとともに、健康寿命を延伸する介護予防の普及に努める。	介護保険制度の適正な運営
		生活支援サービスの充実
		介護予防等サービスの充実
		高齢者の生きがいづくり支援

5. 部の現状と取り巻く環境変化

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行、経済の低迷 ・地域の絆の希薄化、生活課題の複雑化 ・扶助費の増大 ・介護保険制度の改正 ・新総合事業への対応 ・社会的障壁の除去、合理的配慮への対応 ・専門職の人材不足 ・ケースワークの複雑化 	<ul style="list-style-type: none"> ・交野市高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定 ・交野市第5期障がい福祉計画の策定 ・生活保護実施方針及び事業計画の推進 ・医療、福祉関係機関等との連携強化 ・地域福祉ネットワークの醸成 ・障がい者差別解消庁内推進会議の定期的な開催

福祉部

福祉総務課

1. 課の目的

交野市に暮らす全ての住民が、生涯を通じて住み慣れた地域において、健康で安心して暮らせるように、暮らしを支える地域セーフティネットの構築を推進するとともに、福祉の取組みを強化・支援する。

2. 課の所掌する施策

みんなで助け合い・支え合える地域福祉の推進

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<p>【地域セーフティネット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民同士が普段の暮らしの中で助け・支え合える仕組み ・地域資源等との連携により、相談機能等関係機関につなぎ、早期に支援を図る仕組み <p>【潜在的に生活課題を抱える地域住民】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯構造等が変化し、核家族化・高齢者単身世帯の増加等に伴い、近隣住民同士の繋がりの希薄化、介護の問題(老々介護等)や子育てのしづらさ等の生活課題を抱えている傾向にある。 ・経済・雇用情勢は、緩やかな回復基調といわれているものの、依然、生活困窮(経済的)、雇用(非正規雇用・ニート)等の生活課題を抱えている傾向にある。 ・認知症や病気、障がい等への十分な理解を得ることができないために、社会的障壁といった様々な生活課題を抱えている傾向にある。 	<p>地域福祉の推進、とりわけ地域における生活課題への効果的な取り組みは、従来の行政等福祉専門職によって展開されてきた個別支援だけでは早期発見・早期支援が困難になってきたことから、生活課題を地域課題ととらえ、地域資源(地域住民・校区福祉委員会・民生委員児童委員など)がCSW・認知症推進員及び協議体・生活支援コーディネーターやボランティアコーディネーターなどの専門職員と連携する重層的かつ分野を超えた地域福祉ネットワーク体制の仕組みづくりに取り組み、課題解決を図る。</p>

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	朝礼を活用した業務の進捗状況等の把握や業務スケジュールの共有(見える)化による管理の徹底と課内会議の定例開催による効果的な情報共有	朝礼を活用した業務の進捗状況等の把握や業務スケジュールの共有(見える)化による管理の徹底
庁内他部署との連携や協力体制	市の施策を効果的かつ円滑に展開するために必要となる福祉分野の組織力の連携・調整並びに相互協力	市の施策を効果的かつ円滑に展開するために必要となる福祉分野の組織力の連携・調整並びに相互協力
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	業務改善等提案の機会をつくり、効率的な事務の推進のため、通常業務のマニュアル化、またマニュアル化が難しい業務については、蓄積したノウハウの継承による育成	通常業務のマニュアル化、また、マニュアル化が難しい業務については、蓄積したノウハウの継承による育成

福祉部		生活福祉課
1. 課の目的		
生活困窮者に対し、生活保護制度を活用する事で、最低生活を保障し、自立に向けた支援を行う。生活保護に至らない世帯については、必要な他法他施策へ繋ぐ支援を行う。		
2. 課の所掌する施策		
生活困窮者への自立支援		
3. 課の現状と取り巻く環境変化		
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・ケースワーカーの人材不足 ・法制度の改正に伴う、職員の知識向上と、生活保護受給者への周知徹底 ・他機関との連携 		<ul style="list-style-type: none"> ・各種関係機関、団体との連携の体制整備の強化。 ・会議、研修会へ参加し、職員間で情報共有を図る。
4. 課の組織力強化のための取り組み		
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	引き続き、課内情報共有の強化に努める。	月1回の課内会議の実施し、懸案事項や翌月事務の留意点について確認し、情報共有する。
庁内他部署との連携や協力体制	引き続き、他部署との連携強化に努める。	庁内関係機関との会議に出席し、内容を課内会議で共有する。支援者への個別ケース会議には、担当ケースワーカーが出席。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	他の事務についてのマニュアル作成を進める。	経験の浅いケースワーカーが円滑に業務が行えるよう、生活保護ケースワーカー業務マニュアルを改正。

福祉部		障がい福祉課
1. 課の目的		
障がいのある人が、住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を営むことを実現するため、障がいへの理解を促し、自立支援のためのサービス確保、適切な利用を推進する。		
2. 課の所掌する施策		
障がい者の生活支援の充実、障がい者の社会参加の推進、医療費助成等の適正な運用		
3. 課の現状と取り巻く環境変化		
課の抱える課題・リスク		課題解決に向けた取り組み
増加するサービスニーズへの対応 ・グループホーム、医療的ケア、意思疎通支援など福祉医療費助成制度の再構築に伴う対応		第5期 障がい福祉計画の策定を通じて意見交換、審議 制度周知、システム構築など
4. 課の組織力強化のための取り組み		
取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎朝の朝礼、月1回の部内会議の報告、係会議、緊急時におけるコアメンバー会議の実施	毎朝の朝礼、月1回の部内会議の報告、係会議、緊急時におけるコアメンバー会議の実施
庁内他部署との連携や協力体制	障がい者自立支援協議会、個別ケースの対応、障がい者差別解消庁内推進会議などの開催	障がい者自立支援協議会、個別ケースの対応、障がい者差別解消庁内推進会議などの開催
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	組織目標・個人目標をメンバーが共有、29年度末までにマニュアル作成100%をめざす	組織目標・個人目標を一部のメンバーが共有、マニュアル作成50%

福祉部**高齢介護課****1. 課の目的**

高齢者市民が、家族や地域社会と良好な関係を気付きながら、住み慣れた地域で、これまでに培った人とのつながりの中で、心穏やかに、自立した生活を営む環境の整備と市民の主体的な取り組みを支援する。

2. 課の所掌する施策

介護保険制度の適正な運営、生活支援サービスの充実、介護予防等サービスの充実、高齢者の生きがいづくり支援

3. 課の現状と取り巻く環境変化

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none">・高齢化の進行・介護保険制度の改正・介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)への対応・地域包括ケアシステムの構築	<ul style="list-style-type: none">・適正かつ円滑な介護保険制度の運営・媒体等の工夫による市民への適切な情報提供・懇切丁寧な窓口対応・各事業所連絡会や多職種連携による協働の仕組み

4. 課の組織力強化のための取り組み

取り組み項目	今年度の目標	昨年度の実施状況
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	業務・会議等スケジュールのシステムによる共有化、ならびに毎日の朝会時におけるスケジュール等情報共有など	業務・会議等スケジュールのシステム導入による共有化、ならびに毎日の朝会時におけるスケジュール等情報共有など
庁内他部署との連携や協力体制	庁内各種連絡調整会議、各事業所連絡会、多職種連携を目的とした協働の仕組み、相互協力	庁内各種連絡調整会議、各事業所連絡会、多職種連携を目的とした協働の仕組み、相互協力
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	通常業務のマニュアル化、ならびに主担当・副担当をおくことでノウハウを継承。	通常業務のマニュアル化、ならびに主担当・副担当をおくことでノウハウを継承。

所管部名	福祉部
所管課等名	福祉総務課

施策名称	みんなで助け合い・支え合える地域の福祉の推進		
施策目的	福祉関係機関・団体等との連携により、高齢者、障がい者等、すべての住民が安心して暮らせる福祉活動の展開の支援		
今年度の重点目標	多様化・複雑化する地域課題に対応し、重層的かつ分野を超えたセーフティネット体制の仕組みづくりに取り組む		
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる 困ったとき何でも気軽に相談できるところがある	
	関連法令	社会福祉法	
	関連条例	交野市地域福祉計画推進審議会条例	
	関連計画	交野市地域福祉計画、交野市地域福祉活動計画	
	要綱等	交野市避難行動要支援者支援事業実施要綱 等	
	業務マニュアル	交野市避難行動要支援者支援事業手引き 等	
	ネットワーク	交野市地域福祉計画推進審議会、交野市民生委員児童委員協議会、交野市社会福祉協議会 等	

事業	名称	年度			29年度目標	28年度見込	27年度実績		
					29年度目標	28年度見込	27年度実績		
事業1	名称	小地域ネットワーク活動							
	概要	地域を単位とした住民主体の地域福祉活動(サロン活動・交流活動等)			活動指標	参加者数	29,500人	29,200人	29,004人
	国府補助金	有り(地域福祉・子育て支援交付金)			予算・決算額	22,680千円	16,139千円	14,329千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	
事業2	名称	生活困窮者の自立支援							
	概要	生活困窮者の自立のための相談支援、給付			活動指標	相談件数	130人	120人	107人
	国府補助金	生活困窮者自立相談支援事業費等補助金・負担金			予算・決算額	16,031千円	10,428千円	9,623千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	
事業3	名称	避難行動要支援者支援事業							
	概要	地域における要支援者支援体制の構築			活動指標	要支援者登録数	3,200人	3,150人	3,106人
					活動指標	避難支援者登録	3,100人	3,000人	2,943人
	国府補助金	無し			予算・決算額	591千円	87千円	201千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大		
事業4	名称	拠点施設の整備充実							
	概要	世代間交流センター、ボランティアセンターの管理・運営			活動指標	利用者数(世代間)	179,000人	178,000人	175,488人
					活動指標	利用者数(ボラセン)	10,150人	10,100人	10,049人
	国府補助金	無し			予算・決算額	93,482千円	95,575千円	93,416千円	
位置付け	選択事務	実施形態	指定管理	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大		

事業 5	名称	外出支援バス			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	高齢者や障がい者等の外出支援			活動指標	利用者数	90,200人	90,200人	85,153人
	国府補助金	無し			予算・決算額	19,742千円	19,742千円	19,806千円	
位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大		
事業 6	名称	福祉団体との連携と活動支援			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	福祉団体の活動支援への補助等			活動指標	支援団体	5団体	5団体	5団体
	国府補助金	無し			予算・決算額	2,501千円	2,453千円	2,433千円	
位置付け	法定事務	実施形態	補助事業	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大		
事業 7	名称	地域の交流機会の充実			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	日常から、あいさつなどを通じて、地域と関わり、地域住民同士のつながりを深め、いざという時に助け合えるまちづくりを目指す運動			活動指標	実施方法	年2回の強化週間と各地域において随時実施(ほぼ毎日実施)	年2回の強化週間と各地域において随時実施(ほぼ毎日実施)	—
						参加者数(強化週間)	—	—	4,260人(2回/年)
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	230千円	
位置付け	選択事務	実施形態	その他	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大		

所管部名	福祉部
所管課等名	生活福祉課

施策名称		生活困窮者への自立支援
施策目的		病気や失業等、様々な理由により、生活に困窮している人を支援し、経済的、社会的に自立した生活を営む。
今年度の重点目標		生活保護制度の適正な運用を図り、自立に向けた支援を行う。 他機関との連携を強化し、他方面からの支援を行う。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	病気や失業により、生活が困窮した時、安心して相談できる場がある。 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている。
	関連法令	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、行路病人及行路死亡人取扱法
	関連条例	交野市生活保護法施行規則、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則
	関連計画	交野市生活保護実施方針及び実施計画
	要綱等	交野市就労支援実施要綱、交野市収入資産状況把握充実事業実施要綱、交野市健康管理支援事業実施要綱等
	業務マニュアル	生活保護ケースワーカー業務運営マニュアル
	ネットワーク	ハローワーク枚方、枚方年金事務所

事業	名称	概要	年度		29年度目標	28年度見込	27年度実績
			活動指標	予算・決算額			
事業1	就労支援事業	生活保護受給者のうち、稼働能力を有する方へ就労支援の実施	就労者/就労支援者	3,182千円	30人/60人	30人/60人	47人/85人
	保護廃止に至った世帯		5世帯		5世帯	8世帯	
	国府補助金	生活困窮者自立支援事業等負担金	予算・決算額	3,182千円	3,122千円	3,062千円	
	位置付け	選択事務 実施形態 直接・委託	一次評価		B: 充実・拡大	A: 改善・効率化	
事業2	収入資産状況把握等充実事業	生活保護受給者の他法活用 of 支援として、年金受給資格の調査や年金支給手続きの支援を実施	各種年金受給決定件数	4,723千円	20件	17件	21件
	受給金額		13,300千円		12,800千円	20,379千円	
	国府補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	予算・決算額	4,723千円	3,565千円	2,432千円	
	位置付け	選択事務 実施形態 直接・委託	一次評価		A: 改善・効率化	A: 改善・効率化	
事業3	健康管理事業	生活保護受給者のうち、生活習慣病罹患者や医療機関への長期未受診者に対して、健康管理支援を実施	改善者/対象者	2,936千円	30人/40人	—	22人/37人
	活動指標						
	国府補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	予算・決算額	2,936千円	0千円	1,415千円	
	位置付け	選択事務 実施形態 直接・委託	一次評価		A: 改善・効率化	A: 改善・効率化	
事業4	中国残留邦人等に対する支援給付	中国残留邦人への支援給付金の支給と日常生活の自立支援	対象世帯	5,397千円	2世帯	—	—
	活動指標						
	国府補助金	有り(支援給付費負担金)	予算・決算額	5,397千円	0千円	0千円	
	位置付け	法定事務 実施形態 直接実施	一次評価		C: 統合・縮小	C: 統合・縮小	

事業 5	名 称	行路病人及び行路死亡人取扱事務			年 度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概 要	身元不明で葬祭執行者、引取者のいない死亡人に対する葬祭執行を行う。 また、身元不明で救護者のない病人に対して医療費を支給する。			活 動 指 標	件数	2件	0件	1件
	国府補助金	有り(実費精算)				予算・決算額	588千円	0千円	162千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価	A:達成	B:充実・拡大	B:充実・拡大	
						B:充実・拡大	B:充実・拡大	B:充実・拡大	

所管部名	福祉部
所管課等名	障がい福祉課

施策名称		障がい者の生活支援の充実
施策目的		障がい者の日常生活と社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、安心して住みなれた地域で、自立した生活を営む。
今年度の重点目標		障がいのある人が、身近な地域で気軽に相談でき、介護や就労、生活支援など適切な支援・サービスが受けられるよう、生活実態を把握した上で関係機関と連携を図り、個々の状況に応じた計画的な給付を行う。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている困ったとき何でも気軽に相談できるところがある
	関連法令	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、障害者虐待防止法、障害者優先調達法、障害者差別解消法ほか
	関連条例	交野市障がい者(児)生活支援推進審議会条例、交野市地域生活支援事業等運営事業者選定審議会条例
	関連計画	交野市第3次障がい者(児)福祉長期計画、交野市第4期障がい福祉計画
	要綱等	障がい者移動支援事業実施要綱、通学移動支援事業実施要綱、知的障害者及び精神障がい者に係る審判請求費用及び後見人等報酬助成要綱、障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針ほか
	業務マニュアル	サービス利用フロー、移動支援事業、障害者虐待対応マニュアルほか
	ネットワーク	障がい者団体、障害支援区分等認定審査会、生活支援推進審議会、障がい者自立支援協議会、相談支援事業所連絡会、ヘルパー事業所連絡会、日中活動系サービス事業所連絡会、グループホーム部会、就労支援部会、精神障がい者支援部会、権利擁護・虐待防止ネットワーク部会、当事者部会、児童通所事業所連絡会、支援学校ほか

事業	名称	年度		29年度目標	28年度見込	27年度実績
		活動指標				
事業1	障がい者生活支援事業	活動指標	相談件数	5,200件	5,200件	5,046件
	障害者相談支援センター運営・福祉サービスの利用援助等		委託事業所数	5か所	5か所	5か所
	国府補助金	有り(地域生活支援事業費補助金)	予算・決算額	32,177千円	32,108千円	32,107千円
	位置付け	法定事務 実施形態 業務委託	一次評価		B: 充実・拡大	A: 改善・効率化
事業2	名称	年度		29年度目標	28年度見込	27年度実績
		活動指標				
	自立支援介護給付等事業	活動指標	介護給付利用者数	6,200人	6,192人	6,457人
	介護給付事業・訓練等給付事業		訓練等給付事業利用者数	3,500人	3,396人	2,771人
国府補助金	有り(障害者自立支援給付費国庫補助金)	予算・決算額	1,346,498千円	1,310,000千円	1,193,123千円	
位置付け	法定事務 実施形態 直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大	
事業3	名称	年度		29年度目標	28年度見込	27年度実績
		活動指標				
	自立支援審査会等運営事業	活動指標	審査会開催回数	24回	24回	24回
	障がい支援区分の審査・判定		審査件数	180件	180件	233件
国府補助金	無し	予算・決算額	3,731千円	3,200千円	3,415千円	
位置付け	法定事務 実施形態 直接実施	一次評価		A: 改善・効率化	A: 改善・効率化	

事業 4	名称	地域生活支援事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業(日常生活用具の給付等、移動支援事業、日中一時支援事業)の実施			活動指標	日常生活用具	2,400件	2,364件	1,722件
						移動支援事業利用件数	2,400件	2,364件	1,640件
	国府補助金	有り(地域生活支援事業費補助金)			予算・決算額	82,300千円	78,691千円	79,721千円	
位置付け	法定事務	実施形態	その他	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大		
事業 5	名称	障害者(児)補装具給付等事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	義足装具・車椅子などの用具を給付			活動指標	交付件数	90件	90件	86件
						修理件数	75件	75件	72件
	国府補助金	有り(障害者自立支援給付費等国庫補助金)			予算・決算額	16,000千円	14,000千円	13,520千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大		
事業 6	名称	重度障がい者住宅改造助成事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	住宅改造費の一部を助成			活動指標	助成件数	3件	5件	1件
	国府補助金	重度障がい者等住宅改造助成事業補助金			予算・決算額	3,000千円	5,000千円	1,000千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大		
事業 7	名称	障がい福祉計画等策定事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	障害者基本法と障害者総合支援法に基づき計画を策定・推進			活動指標	審議会開催回数	4回	2回	1回
	国府補助金	無し			予算・決算額	3,061千円	2,497千円	164千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		A: 改善・効率化	A: 改善・効率化		
事業 8	名称	障害者虐待防止対策支援事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	障害者虐待防止法に基づく対応			活動指標	虐待防止研修	1回	1回	1回
	国府補助金	有り(障害者自立支援給付費国庫補助金)			予算・決算額	1,113千円	18千円	26千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		A: 改善・効率化	A: 改善・効率化		
事業 9	名称	成年後見制度利用支援事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	成年後見制度利用に係る費用の助成により、障がい者の権利擁護を図る。			活動指標	利用者数	2人	2人	2人
	国府補助金	有り(地域生活支援事業費補助金)			予算・決算額	1,257千円	160千円	190千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 充実・拡大	B: 充実・拡大		

所管部名	福祉部
所管課等名	障がい福祉課

施策名称		障がい者の社会参加の推進
施策目的		障がい者の日常生活と社会生活を支援し、自らの生活のあり方を自己決定し、安心して住みなれた地域で、自立した生活を営む。
今年度の重点目標		障がい者の社会参加の機会確保と社会的障壁の除去・軽減に寄与する。障がいに対する正しい知識とノーマライゼーションの理念のもとに、適切な支援を行う。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている
	関連法令	障害者基本法、障害者総合支援法、障害者差別解消法ほか
	関連条例	交野市障がい者(児)生活支援推進審議会条例、交野市地域生活支援事業等運営事業者選定審議会条例
	関連計画	交野市第3次障がい者(児)福祉長期計画、交野市第4期障がい福祉計画
	要綱等	自発的活動支援事業補助金交付要綱、意思疎通支援事業実施要綱、障がい者差別解消庁内推進会議設置要綱
	業務マニュアル	意思疎通支援者派遣フロー、緊急時手話通訳者活動、徘徊等SOSネットワークシステム
	ネットワーク	障がい者団体、生活支援推進審議会、障がい者自立支援協議会、自殺対策ネットワーク会議

事業	名称	年度			29年度目標	28年度見込	27年度実績
		活動指標	対象者数				
1	障がい者団体の活動支援				430人	415人	432人
	概要	障がい者団体の活動、事業を支援し、障がい者の社会参加を図る					
	国府補助金	無し	予算・決算額		617千円	416千円	560千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化
2	名称	理解促進研修・啓発事業			29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	障がい者等に対する理解を深める			啓発事業・講演会 1回	2回	1回
	国府補助金	有り(地域生活支援事業費補助金)	予算・決算額		34千円	20千円	20千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化
3	名称	成年後見制度法人後見支援事業			29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	法人後見の活動支援			法人向け研修の実施 1回	1回	0回
	国府補助金	有り(地域生活支援事業費補助金)	予算・決算額		31千円	0千円	0千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化
4	名称	自発的活動支援事業			29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	地域における自発的な取り組みに対する支援			活動指標 支援件数	4件	3件
	国府補助金	有り(地域生活支援事業費補助金)	予算・決算額		120千円	90千円	90千円
	位置付け	法定事務	実施形態	補助事業	一次評価		A:改善・効率化

事業 5	名称	手話・要約筆記講習会及び通訳者派遣事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要			活動指標	派遣回数(手話)	390回	390回	320回
					派遣回数(要約)	4回	4回	6回
	国府補助金	有り(地域生活支援事業費補助金)			予算・決算額	4,782千円	4,882千円	4,983千円
位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		B:充実・拡大	B:充実・拡大	
事業 6	名称	重度身体障がい者移動支援事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要			活動指標	利用件数	400件	340件	348件
	国府補助金	無し			予算・決算額	384千円	217千円	226千円
位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価		B:充実・拡大	B:充実・拡大	
事業 7	名称	自殺対策緊急強化事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要			活動指標	ゲートキーパー養成研修・講演会	1回	1回	1回
					自殺対策ネットワーク会議	1回	1回	1回
	国府補助金	有り(自殺対策強化事業補助金)			予算・決算額	85千円	120千円	157千円
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	

所管部名	福祉部
所管課等名	障がい福祉課

施策名称		医療費助成等の適正な運用
施策目的		障がいのある人が、適切な支援やサービスを受けられる。 障がいのある人が、自らの生活のあり方を自己決定し、安心して住みなれた地域で、自立した生活を営む。
今年度の重点目標		障がい者の健康の保持と生活の安定に寄与する。 障がい者の経済的・精神的負担を軽減するために制度活用を行う。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	住み慣れた地域で暮らし続けることができる 福祉施設や専門の支援によって暮らしが支えられている
	関連法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神障害者保健福祉法、障害者総合支援法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律ほか
	関連条例	交野市老人医療費の助成に関する条例、交野市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例
	関連計画	
	要綱等	大阪府市町村老人医療費助成事業費補助金交付要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	大阪府障がい担当課・医療費助成担当課、府内市町村担当課

事業	名称	年度			29年度目標	28年度見込	27年度実績		
		活動指標	29年度目標	28年度見込	27年度実績	27年度実績			
1	名称	身体障がい者手帳交付							
	概要	手帳発行事務 (平成24年10月から権限移譲)			交付件数	新規:200件 再交付:130件	新規:190件 再交付:120件	新規:193件 再交付:117件	
	国府補助金	有り(手帳交付事務委託金)			予算・決算額	0千円	51千円	92千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	
2	名称	身体障がい者手帳交付診断							
	概要	身体障がい者手帳交付診断助成対象者は、市民税非課税世帯に属する者			助成件数	60件	50件	62件	
	国府補助金	有り(手帳無料診断事業補助金)			予算・決算額	324千円	270千円	318千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:充実・拡大	B:充実・拡大	
3	名称	障害者自動車運転免許取得及び改造費助成							
	概要	自動車運転免許取得・自動車改造費助成			免許取得件数	1件	0件	0件	
					改造費助成件数	2件	3件	3件	
	国府補助金	無し			予算・決算額	300千円	300千円	300千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:充実・拡大	B:充実・拡大	
4	名称	特別障がい者手当・障がい児福祉手当・福祉手当							
	概要	特別障がい者手当・障がい児福祉手当・福祉手当の支給			活動指標	受給者数(特別)	145人	135人	121人
					受給者数(障がい児)	40人	40人	42人	
	国府補助金	有り(特別障害者手当等給付費負担金)			予算・決算額	55,067千円	49,052千円	46,702千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:充実・拡大	B:充実・拡大	

事業 5	名称	在日外国人障がい者給付金			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	在日外国人障がい者給付金の支給			活動指標	対象者数	2人	2人	2人
	国府補助金	無し			予算・決算額	480千円	480千円	480千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	B:充実・拡大		
事業 6	名称	心身障がい者介護手当			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	身体障害者手帳1・2級と療育手帳B1、又は身体障害者手帳3・4級と療育手帳Aを併せ持つ障がい者(児)を介護している方に手当を給付			活動指標	受給者数	8人	7人	7人
	国府補助金	無し			予算・決算額	288千円	237千円	252千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:充実・拡大	B:充実・拡大		
事業 7	名称	心身障がい者医療・更生医療費・育成医療			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	障がい者の医療費の一部を助成福祉医療費助成制度の再構築への対応			活動指標	助成件数	14,000件	13,800件	13,812件
	国府補助金	有り(心身障害者医療費補助金)			予算・決算額	189,612千円	153,737千円	158,272千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:充実・拡大	B:充実・拡大		
事業 8	名称	老人医療費の助成			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	一部負担金相当額等一部助成事務等			活動指標	一部負担金助成医療証交付	1,307人	1,244人	1,184人
	国府補助金	有り(老人医療費補助金)			予算・決算額	128,760千円	130,000千円	121,256千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		C:統合・縮小	B:充実・拡大		
事業 9	名称	重度障がい者訪問看護利用料助成事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	重度の障がい者(児)の訪問看護利用料の一部を助成			活動指標	利用者数	12人	11人	7人
	国府補助金	有り(地域生活推進総合補助金)			予算・決算額	1,281千円	700千円	743千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化		

所管部名	福祉部
所管課等名	高齢介護課

施策名称		介護保険制度の適正な運営
施策目的		介護保険制度が高齢者市民のセーフティーネットとして機能し、介護を必要とする人に、適切なサービスが提供される。
今年度の重点目標		介護保険制度を適切・円滑に運営し、制度が安定して継続される。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	困難を抱えている人をみんなで支え合っている 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている
	関連法令	介護保険法
	関連条例	交野市介護保険条例、交野市地域密着型サービス運営審議会条例
	関連計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画
	要綱等	交野市介護認定審査会運営要綱、交野市社会福祉法人等による生活困窮者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱等
	業務マニュアル	要介護認定調査員テキスト、要介護認定審査会委員テキスト
	ネットワーク	要介護認定審査会

事業	名称	介護保険制度			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
		介護保険制度の運営			活動指標	—	—	—	
1	概要								
	国府補助金	有り(介護給付費負担金など)			予算・決算額	5,140,404千円	4,701,780千円	4,536,492千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	
	事業2	名称	利用者負担限度額助成事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
2	概要	社会福祉法人利用者負担減免の実施			活動指標	認定件数	4件	4件	4件
	国府補助金	社会福祉法人利用者負担額軽減事業補助金			予算・決算額	206千円	2千円	2千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	
	事業3	名称	保険料の賦課徴収事務			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
3	概要	保険料の賦課徴収事務			活動指標	徴収率	99.20%	99.20%	99.18%
	国府補助金	無し			予算・決算額	4,913千円	4,704千円	4,429千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	
	事業4	名称	介護保険制度の普及啓発			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
4	概要	介護保険制度の周知			活動指標	—	—	—	
	国府補助金	無し			予算・決算額	195千円	376千円	332千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	

事業 5	名称	認定調査・審査会の開催			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	認定調査の実施、認定審査会の運営			活動指標	延申請件数	4,450件	4,380件	4,211件
	国府補助金	無し			予算・決算額	58,691千円	59,152千円	55,956千円	
	位置付け	法定事務	実施形態	直接・委託	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化	

所管部名	福祉部
所管課等名	高齢介護課

施策名称		生活支援サービスの充実
施策目的		高齢の市民が、自らの生活の在り方を自己決定し、住み慣れた地域のつながりの中で、安心して自立した生活を営む。
今年度の重点目標		在宅生活を支援するサービスの利用により、住み慣れた地域で要介護状態にならないように継続して地域で生活できる。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	住み慣れた地域で暮らし続けることができる 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている
	関連法令	—
	関連条例	—
	関連計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画
	要綱等	交野市高齢者緊急通報体制整備事業実施要綱等
	業務マニュアル	—
	ネットワーク	地域包括ケア会議

事業	名称	訪問理美容サービス事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	理美容師の派遣費用を助成	活動指標	派遣人数	3人	3人	2人
	国府補助金	無し			予算・決算額	9千円	14千円	6千円
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価	A:改善・効率化		A:改善・効率化
事業	名称	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	寝具類の洗濯	活動指標	利用人数	2人	2人	3人
	国府補助金	無し			予算・決算額	15千円	33千円	20千円
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価	A:改善・効率化		A:改善・効率化
事業	名称	緊急通報システム事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	緊急通報装置を設置	活動指標	設置台数	530台	535台	530台
	国府補助金	無し			予算・決算額	12,154千円	8,564千円	7,815千円
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価	A:改善・効率化		A:改善・効率化
事業	名称	配食サービス事業(一般)			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	一般高齢者への配食	活動指標	配食数	468食	468食	206食
	国府補助金	無し			予算・決算額	200千円	197千円	88千円
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価	A:改善・効率化		A:改善・効率化

所管部名	福祉部
所管課等名	高齢介護課

施策名称		介護予防等サービスの充実
施策目的		寝たきりなど要介護状態にならないために予防施策に取り組み、健康寿命の延伸を図る。
今年度の重点目標		介護予防施策により、地域包括ケアシステムの構築を目指す。 介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)の円滑な実施
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	住み慣れた地域で暮らし続けることができる 福祉施設や専門の支援によって、暮らしが支えられている
	関連法令	介護保険法
	関連条例	交野市介護保険条例・交野市地域包括支援センター運営審議会条例
	関連計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画
	要綱等	交野市認知症高齢者家族やすらぎ支援事業実施要綱など
	業務マニュアル	—
	ネットワーク	地域包括ケア会議

事業	名称	介護予防・日常生活支援総合事業(サービス事業)			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要			活動指標	—	—	—
1	概要	要支援者等への生活支援サービス			活動指標	—	—	—
	国府補助金	有り(地域支援事業交付金)			予算・決算額	44,872円	—	—
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価			
事業	名称	介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業)			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要			活動指標	実施拠点数	50グループ	37グループ
	国府補助金	有り(地域支援事業交付金など)			予算・決算額	13,920千円	18,090千円	15,313千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価	B: 充実・拡大 A: 改善・効率化		
事業	名称	包括的支援事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要			活動指標	—	—	—
	国府補助金	有り(地域支援事業交付金など)			予算・決算額	52,100千円	44,637千円	42,709千円
	位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価	B: 充実・拡大 A: 改善・効率化		
事業	名称	任意事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要			活動指標	やすらぎ支援、利用時間	480時間	480時間
	国府補助金	有り(地域支援事業交付金)			予算・決算額	13,094千円	10,966千円	7,728千円
	位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価	A: 改善・効率化 A: 改善・効率化		

事業 5	名称	認知症施策推進事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	認知症初期集中支援チームによる認知症高齢者や家族の支援など			活動指標	—	—	—
						—	—	—
	国府補助金	有り(地域支援事業交付金など)			予算・決算額	7,040千円	5,633千円	—
位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価		B: 充実・拡大		
事業 6	名称	生活支援体制整備事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
	概要	生活支援コーディネーターの配置など			活動指標	—	—	—
						—	—	—
	国府補助金	有り(地域支援事業交付金など)			予算・決算額	4,233千円	4,043千円	—
位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価		B: 充実・拡大		

所管部名	福祉部
所管課等名	高齢介護課

施策名称		高齢者の生きがいがづくり支援
施策目的		高齢の市民が、自らの生活の在り方を自己決定し、住み慣れた地域のつながりの中で、安心して自立した生活を営んでいる
今年度の重点目標		各種サービスの利用等により、住み慣れた地域で生き生きと生活できる。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	住み慣れた地域で暮らし続けることができる 趣味や生きがいをもち、日々楽しく心が充実している
	関連法令	老人福祉法
	関連条例	交野市老人ホーム入所判定審議会条例
	関連計画	交野市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画
	要綱等	交野市敬老祝品の贈呈に関する実施要綱、金婚式祝品支給要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	星友クラブ連合会。大阪府河北ブロック福祉有償運送運営協議会

事業	名称	老人福祉大会の開催			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	星友クラブ連合会との共催で開催			活動指標	参加人数	520人
	国府補助金	無し			予算・決算額	467千円	378千円	379千円
	位置付け	選択事務	実施形態	その他	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化
事業	名称	敬老祝品・金婚祝品の贈呈			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	99歳と金婚式の対象者に祝品を贈呈			活動指標	金婚対象者数	140組
	国府補助金	無し			予算・決算額	725千円	717千円	610千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化
事業	名称	シルバー人材センター事業補助			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	事業補助			活動指標	会員数	605人
	国府補助金	無し			予算・決算額	15,427千円	15,427千円	15,427千円
	位置付け	法定事務	実施形態	補助事業	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化
事業	名称	高齢者生きがい創造センター指定管理			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績
		概要	高齢者生きがい創造センターの指定管理			活動指標	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	1,103千円	1,082千円	1,082千円
	位置付け	選択事務	実施形態	指定管理	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化

事業 5	名称	老人クラブ活動補助			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	活動補助			活動指標	会員数	2,000人	1,944人	1,919人
	国府補助金	有り(在宅高齢者福祉対策補助金)			予算・決算額	1,456千円	1,333千円	1,331千円	
位置付け	法定事務	実施形態	補助事業	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化		
事業 6	名称	一般高齢者施策事業			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	高齢者への日常生活用具の給付、外出支援事業など			活動指標	—	—	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	1,008千円	1,008千円	842千円	
位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化		
事業 7	名称	養護老人ホーム入所措置			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	養護老人ホームへの入所措置			活動指標	措置人数	7人	5人	7人
	国府補助金	無し			予算・決算額	15,560千円	10,941千円	11,821千円	
位置付け	法定事務	実施形態	業務委託	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化		
事業 8	名称	福祉有償運送の運営協議会			年度	29年度目標	28年度見込	27年度実績	
	概要	協議会の共同運営			活動指標	福祉有償運送事業者数	2箇所	2箇所	2箇所
	国府補助金	無し			予算・決算額	51千円	14千円	14千円	
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:改善・効率化	A:改善・効率化		